

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：教育費 項：教育総務費 目：社会教育振興費

事業名 県PTA連合会事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

教育委員会 義務教育課 小中総合支援係 電話番号：058-272-1111（内8592）

E-mail : c17785@pref.gifu.lg.jp

1 事 業 費 1,209千円 (前年度予算額： 1,209千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	1,209	0	0	0	0	0	0	0
要求額	1,209	0	0	0	0	0	0	0
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨（現状と課題）

「いじめ」、「不登校」、「学級崩壊」、「携帯電話やインターネットによる被害」など学校教育にかかわる問題の深刻化に加え、家庭・地域の教育力の向上が社会全体の課題となっている中、児童・生徒の健全育成に向けて、PTAの諸活動に対する期待が高まっている。また、少子化の影響で会員が減少傾向にあり、PTA活動の支援が必要である。

(2) 事業内容

県PTA研究大会の開催や機関誌「わが子の歩み」・機関紙「岐阜県PTA」の刊行にかかる費用の一部を補助することなどにより、県PTA連合会活動を促進し、児童・生徒の健全育成を図るとともに、指導者の資質の向上と会員各位の学習意欲の高揚、社会教育への理解を図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

県負担10/10、補助対象経費の1/2以内

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	1,209	県 P T A 連合会への補助
合計	1,209	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・第4次岐阜県教育振興基本計画
施策I 「豊かな人間性」の育成
7 家庭や地域と学校とが連携した子どもたちの育成

(2) 後年度の財政負担

P T A 指導者の資質の向上と、会員の学習意欲を高め、家庭教育への理解を図るために補助するものであり、次年度以降も継続する必要がある。

(3) 事業主体及びその妥当性

事業主体は、岐阜県P T A連合会であり、家庭と学校をつなぐ社会教育団体として活動している。また、会員(保護者)数は約12万6千人である。

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

(事業内容)

補助事業名	県PTA連合会事業費補助金
補助事業者（団体）	県PTA連合会 (理由) 家庭教育支援条例の啓発や小中学生の健全育成に係るPTA諸活動を実施する団体のため
補助事業の概要	(目的) 家庭教育支援条例の啓発や小中学生の健全育成に係るPTA諸活動を支援し、家庭、地域教育力の向上を図る。 (内容) PTA研究大会等の開催や、機関紙等の刊行にかかる費用の一部補助。
補助率・補助単価等	定額 (内容) 予算の範囲内 (理由) 社会教育の振興を図るため
補助効果	PTA活動を促進することで、指導者の資質向上及び会員の学習意欲の高揚、社会教育への理解が図られ、家庭や地域の教育力が向上する。
終期の設定	終期 令和10年度 (理由) 毎年度、前年度の実績を勘案し、検討を行う。

(事業目標)

- ・終期までに何をどのような状態にしたいのか
- ・研究大会等の開催により、保護者の学びが深まり、家庭教育の在り方や小中学生の健全育成に係る諸問題の解決に向けた活動が活性化する。
- ・機関紙等の発行により、全会員が家庭教育の在り方について考える機会をもち、家庭教育力の向上を目指す気運がより高まる。

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R10)	達成率
① PTA研究大会参加者				700	700	

補助金交付実績 (単位:千円)	R4年度	R5年度	R6年度
	1,209千円	1,209千円	1,209千円

(これまでの取組内容と成果)

令和4年度	機関誌（わが子のあゆみ、PTA新聞）の発行、研究大会等を通じて、家庭教育の充実や地域との連携の重要性について啓発を行い、青少年の健全育成に寄与している。
指標① 目標 :	実績 : 達成率 : %
令和5年度	機関誌（わが子のあゆみ、PTA新聞）の発行、研究大会等を通じて、家庭教育の充実や地域との連携の重要性について啓発を行い、青少年の健全育成に寄与している。
指標① 目標 :	実績 : 達成率 : %
令和6年度	地域との連携の在り方や情報教育、仲間づくり等、児童生徒を取り巻く課題解決に向けた取組が行われ、青少年の健全育成に寄与している。
指標① 目標 :	実績 : 達成率 : %

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価) 3	団体は、青少年の健全育成や人材育成に関する事業に力を注いでおり、引き続き支援していく必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)	
3：期待以上の成果あり（単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり） 2：期待どおりの成果あり（単年度目標100%達成） 1：期待どおりの成果が得られていない（単年度目標50～100%） 0：ほとんど成果が得られていない（単年度目標50%未満）	
(評価) 2	団体は、青少年の健全育成に向けた活動を継続して実施しており、研究大会等への参加者は、毎年一定数ある。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)	
2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	団体が実施する研修大会には、県として必ず参加するなど連携を強化している。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

家庭教育支援条例の啓発や子どもの健全育成には、社会教育団体等との連携・協力が不可欠であり、今後も継続することが望ましい。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

子どもの健全育成のため、団体と連携し指導者の資質の向上と会員や構成員等の学習意欲を高められるよう積極的に団体活動を支援していく必要がある。